

わたしの構想

2022. 8
no. 61

MY VISION

日本の食料安全保障、 国内と世界の2軸で挑む

ウクライナ侵攻が長期化し、世界の食料供給に影響が出ている。
この機会にあらためて、日本と世界の食料安全保障のあり方について、
議論すべきだ。

企画に当たって

About this Issue

東 和浩

NIRA総研 理事／株式会社りそなホールディングス シニアアドバイザー

識者に問う

Expert Opinions

久納寛子

農林水産省大臣官房政策課 食料安全保障室長(*)

平澤明彦

株式会社農林中金総合研究所 執行役員基礎研究部長 理事研究員

藤尾益雄

株式会社神明ホールディングス 代表取締役社長

菊地信之

外務省経済局 資源安全保障室長

諏訪明子

パリ経済学校(Paris School of Economics) 教授

日本の食料安全保障、 国内と世界の 2軸で挑む

ウクライナ侵攻が長期化し、世界の食料供給に影響が出ている。日本の食料は多くを輸入に依存し、食料自給率は先進国でも最低の水準だ。また、世界には途上国を中心に、いまだ飢餓の危機に瀕している人々がいる。この機会にあらためて、日本と世界の食料安全保障のあり方について、議論すべきだ。

日本と世界の食料供給は、いま、どのような課題に直面しているのか。食料安全保障のため、日本は何をすべきか。

政策関係者、研究者、事業者など内外の識者に聞いた。



ウクライナ危機、 食料安保を議論する契機に

——いま、議論すべき論点は何か



ロシアによるウクライナへの侵攻が長期化し、人々の「食」への影響が懸念されている。国際連合食糧農業機関（FAO）が公表する食料価格指数はこの数か月高止まりしたままだ。もともと新型コロナウイルスの感染拡大による物流の滞留などでフードサプライチェーンは世界的に混乱しており、そこにウクライナ侵攻による混乱が追い打ちをかけた。

今回のウクライナ危機を、日本と世界の食料安全保障のあり方を見直すきっかけとすべきだ。日本は食料の多くを世界各地から輸入している。カロリーベースの食料自給率は約四割と、先進国でも最低の水準だ。いざ有事となった際に、国民の食料供給に支障は出ないのか、あらためて不安を抱いた人も多いのではないか。

一方で、世界に目を向ければ、途上国を中心に、自分の体重や活動を維持する最低限のカロリーすら、日常的に摂取できない人々がいる。飢餓は、いまだ撲滅できていない人類の課題の一つだ。今後、世界の人口増や気候変動が進

む中で、食料へのアクセスが困難となる人がさらに増える可能性もある。日本の食料安全保障とともに、世界の人々の食料安全保障も重要なテーマであろう。

日本や世界の食料供給は、いま、どのような課題に直面しているのか。食料安全保障を確保するために、どのような論点で何を議論していくべきか。政策関係者、研究者、事業者など内外五名の識者に話を伺った。

国内の食料生産基盤の強化が必要だ

まず、日本の食料安全保障において、何がリスクとなるのか。農林水産省食料安全保障室長（*）の久納寛子氏によれば、戦争やパンデミックといった人為的な問題だけでなく、森林火災などの自然災害も、食料供給のリスクとなる。日本は、今回の経験で、食料の生産基盤を日本国内に維持する大切さを痛感したと指摘する。生産基盤の強化のためには、生産の担い手の確保や、持続可能な農業のための技術開発に努めること、また農業・農村に対する消費者の理解が重要だと説く。

輸入への依存が生産基盤を脆弱ぜいじやくにしていると警鐘を鳴らすのは平澤明彦氏（株式会社農林中金総合研究所執行役員）だ。中国などの大きな買い手が増えて、日本の世界における食料購買力は低下しており、今後、日本の食料輸入の安定性は損なわれる可能性があると指摘する。食料安全保障の観点からは、コメなどカロリー貢献度の大きな品目を生産するための農地面積を確保していく必要があると主張する。

他方、コメ卸売業を営む藤尾益雄氏（株式会社神明ホールディングス社長）は、事業者の立場から農業の産業強化に取り組んでいる。同氏の企業は、調達、加工、販売、外食産業、青果市場の運営まで一貫したビジネスを展開しており、米粉などの加工品をはじめ事業の拡大に成功している。長年コメに携わり培ったノウハウを生産農家に提供す

るため、農家支援を専門に行う部署をつくり、農家への助言を行っている。

金融業に長く関わってきた自身の経験から、収穫が自然条件に左右される農業金融には独特なノウハウが必要と感
じてきた。しかし、藤尾氏が展開するような六次産業化への取り組みによって産業としての安定性と付加価値が高ま
れば、ファイナンスの柔軟性は高まる。民間の金融機関には、産業の枠にとらわれずに事業展開を行う知見がある。
それを一次産業に注入することで、生産基盤を強化する役割を担うことが期待される。

自由貿易体制の確保が必須

ウクライナからの穀物の輸出途絶という事態は、世界の食料安全保障にとって深刻な危機である。外務省資源安全
保障室長の菊地信之氏は、国際社会による途上国への迅速な支援や、「食料のための人道通行」の実現など国際社会
への日本の働きかけを紹介する。他方、食料の多くを輸入している日本の食料安全保障においては、世界の食料事情
を安定させ、自由貿易体制を確保することが、日本にとっても利すると述べる。

農業、貿易等に関する研究をしている諏訪明子氏（パリ経済学校教授）は、新型コロナウイルスの感染拡大やウクライナ危
機で浮き彫りになったのは、世界の食料供給網が主要な生産地と少数の海運会社に集中している脆弱さと、穀物が食
料・飼料・燃料という三用途を巡って投機対象になっていることだとして、世界の食料供給の構造的な問題を指摘す
る。今後、世界は気候変動や人口増で農産物の需要過多と供給過多の地域が出てくるとし、農産物貿易がますます重
要になる中で、肥料と種子という二つの産物を「国際的な公共財」とすべきであると主張している。

さらに、前出の平澤明彦氏は、戦争中も自国の食料確保以外の理由で「第三国への食料提供を止めない」という規
律に国際社会が合意し、それを明文化すべきであると主張する。

今回の危機を、食料安全保障を議論する契機に

識者の意見からは、食料安全保障は、国内の利益とグローバルの利益の両方のバランスを取りつつ、幾層にも対策
を重ねていくことの重要性を痛感する。国内の観点からは、有事に備え、国内の生産基盤を強化すること、そして、
いざという時に食料を海外から確保できるように、平時から自由貿易体制を維持し、国際社会との連携を深める。ま
た、グローバルな視点からは、人々の命にもかかわる農産物を人類の「公共財」と定義し、世界の食料供給網を強化
していく。日本の食料自給率を引き上げるべきだという意見も多々あるが、自給率を上げること自体を目的化するの
は本質的ではない。国際的な協力を強化することを前提に、食料安全保障の政策目標があらためて問われるべきであ
る。

（*）肩書はインタビュー当時

東和浩（ひがし・かずひろ）……………NIRA総合研究開発機構理事。株式会社リソナホールディングスシニアアドバイザー。取締役会長兼
代表取締役社長を経て、二〇二二年六月より現職。

KEY WORDS

食料の生産基盤強化、自由貿易、ファイナンス

久納寛子

農林水産省大臣官房政策課 食料安全保障室長(*)

フードサプライチェーンの強靱化に向けて

KEY WORDS

リスク、国内の生産基盤、複層的なサプライチェーン

平澤明彦

株式会社農林中金総合研究所 執行役員基礎研究部長 理事研究員

食料安全保障のために、 農地の維持に資する補助金を増やすべきだ

KEY WORDS

第三国への食料供給、土地利用型農業、農家への所得補償

藤尾益雄

株式会社神明ホールディングス 代表取締役社長

海外需要も取り込み、 コメの生産・消費を拡大する

KEY WORDS

コメを生かす商品、儲かる農業、農家支援

菊地信之

外務省経済局 資源安全保障室長

有事への備えは平時から。世界の食料情勢 の改善は日本の食料安全保障確保にも

KEY WORDS

食料のための人道通行、自由貿易体制、食料安全保障外交

諏訪明子

パリ経済学校 (Paris School of Economics) 教授

これからの食料政策 ——「持続可能性」「主体性」の観点を

KEY WORDS

世界の食料供給網の脆弱性、食料・飼料・燃料を巡る競争、国際的な公共財

日本と世界の
食料供給は
どのような課題に
直面しているのか。
食料安全保障のため、
日本は何をすべきか。

インタビュー実施：2022年6月

聞き手：鈴木壮介（NIRA 総研研究コーディネーター・研究員）

(*) 肩書はインタビュー当時

マイケル・E・ウェバー [2020]
エネルギーの物語
わたしたちにとってエネルギーとは何なのか
柴田謙治訳、原書房

被害を受け、復旧に時間を要した。また、カナダ西部で大規模な森林火災が起こり、陸上輸送インフラも大きな損傷を受けた。日本はカナダ西部から、なたね油の原料や、パスタの原料となるデュラム小麦を多く輸入していることもあり、食料安全保障室としても事態の推移を一刻と注視することとなった出来事である。

フードサプライチェーンの強靱化を図り、食料を安定的に供給するためには、グローバルにもローカルにも、複層的なサプライチェーンを生成・維持しつつ、食料自給率を向上させ、持続可能な食料生産を推進していくことが必要である。このため、日本に今ある田畑を、大切な食料生産のインフラとして、今後もしっかり守っていく。また、食料生産に携わる担い手を確保しつつ、持続可能な農業生産を可能とするさまざまな技術を開発し、生産現場の皆さんに活用してもらい、消費者の皆さんにも食と環境を支える農業・農村の大切さを理解していただくことも重要である。日本は人口減少期を迎えているが、世界に目を向けると、人口は増加し続け、経済発展によって、食料需要は旺盛である。こうした状況を踏まえると、国内市場だけではなく、海外の需要をうまく取り込んで、輸出を増やしていくことも重要な方策となる。コロナ禍でも日本の農産物の輸出が増えているのは、明るいニュースである。

久納寛子（くの・ひろこ）

（*）肩書はインタビュー当時



農林水産省入省後、水産庁において被災地の水産加工業復興支援に、産学連携室において農業・食品分野のオープンイノベーション推進、ムーンショット型農林水産研究開発事業の創設に携わる。二〇二〇年から食料安全保障室長として緊急事態食料安全保障指針の改正や早期注意段階の適用、食料供給を巡るリスク分析などに従事。農業・農村への理解や共感を深めるための国民運動「食から日本を考える。ニッポンフードシフト」を推進。二〇二二年六月から経済協力開発機構（OECD）日本政府代表部参事官としてフランスに赴任中。米国ニューヨーク州弁護士。

識者に問う

日本と世界の食料供給はどのような課題に直面しているのか。食料安全保障のため、日本は何をすべきか。

フードサプライチェーンの強靱化に向けて



久納寛子

農林水産省大臣官房政策課
食料安全保障室長（*）

危

機は、いくつかのリスクが折り重なって具体化したときに発生する。今年二月以降、緊迫化したウクライナ情勢は、現在も予断を許さない状況が続いているが、それにさかのぼること二〇二〇年以降、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大によって、グローバルな物流の混乱が顕著となっていた。また、北米の北部の高温乾燥により、二〇二一年以降、穀物等の国際価格が上昇する状況にあった。こうした中、ロシアによるウクライナ侵略が起こり、両国が小麦の主要な輸出国であったことも相まって、穀物等の国際価格はそれまで以上に高い水準に押し上げられた。日本は、主に北米や豪州から穀物等を輸入しており、量的な確保が懸念されたわけではないが、穀物等の国際価格の上昇や為替相場の変動の影響は避けられず、食料の生産基盤を日本国内にもしっかりと維持していくことの大切さをあらためて痛感する経験となった。

自然災害によってフードサプライチェーンが停滞する事態も、世界各地で起きている。例えば、二〇二一年夏に米国南部に大型のハリケーンが上陸し、沿岸の穀物輸出施設も大きな

Zhang-Yue Zhou [編], Guanghua Wan [編] (2017)
**Food Insecurity in Asia
Why Institutions Matter**
Asian Development Bank Institute

は変化した。中国などの大きな買い手が増えて獲得競争が強まる中で、日本の購買力は相対的に低下し、日本の食料輸入の安定性は損なわれる懸念がある。

それにもかかわらず、日本国内の生産基盤は、輸入に依存してきた結果、もはや、非常に脆弱ぜいじやくになってしまっている。農産物の輸入自由化の流れに対して、農林水産省は付加価値の高い品目の生産を推奨し、「強い農業経営を増やす」というミクロナ政策に重きを置いてきた。これは良い面もあったが、半面、脱落する人も多く、生産基盤が全体として縮小した。日本の食料安全保障の観点では農地面積の確保が重要であり、コメや飼料などカロリー貢献度の大きな品目を生産できる「土地利用型の農業」を支えていく必要がある。

日本の農業がこれ以上深刻な事態に陥るのを避けるには、土地利用型農業で十分な収益性が得られるように補助金を増やすことだ。併せてコメの国内価格を下げて消費を促進できな
いか検討が必要だ。農業は元来、他産業に比べ生産性の向上に限界があるため、先進国は補助金で農家に所得補償するのが常である。安全保障環境は激変しており、不測時に備えて食料の安定供給を確保するために税金を使うのは、国民も合意するのではないか。



平澤明彦 (ひらさわ・あきひこ)

世界各国の食糧需給構造や、先進国の農業政策に精通。感染症の流行、ウクライナ危機など、国際情勢の激変を受け、日本の食料安全保障のあり方に警鐘を鳴らす。主な研究分野はEU・米国・スイスの農業政策、食料安全保障政策など。一九九二年、農林中金総合研究所に入社。二〇二一年より現職。農林水産省食料安全保障アドバイザーボードのアドバイザーを兼務。著書に『日本農業年報66…新基本計画はコロナ時代を見据えているか』（共著、農林統計協会、二〇二一年）など。東京大学大学院博士（農学）。

識者に問う

日本と世界の食料供給はどのような課題に直面しているのか。食料安全保障のため、日本は何をすべきか。

食料安全保障のために、 農地の維持に資する補助金を増やすべきだ



平澤明彦

株式会社
農林中金総合研究所
執行役員基礎研究部長
理事研究員

□ シアとウクライナという食料の輸出大国同士の戦争は、戦後、初めての事態だ。このままでは、コロナ禍で急増した飢餓人口が、戦争という人為的な理由でさらに拡大してしまう。問題は、穀物の生産国である両国からの輸出が困難となり、戦争の当事者ではない第三国の食料供給に大きな影響が見込まれることである。両国の安価な小麦を輸入しているのは、主にアフリカや中東などの低・中所得国だ。今後、第三国に被害が出るのが慣例化することは避ける必要がある。従来、経済制裁下のイラクに対しても、人道的な物資、食料、薬品の提供は認めてきており、第三国に被害が及ぶのはもってのほかだ。戦争中も自国の食料確保以外の理由で「第三国への食料提供を止めない」という規律に国際社会が合意し、それを明文化すべきである。

日本の農業は、有事で輸入が止まったら、国民が最低限食べるだけの食料を供給する生産力すら不足しかけているのが現状だ。かつての東西冷戦構造下では、当時、食料が余っていた米国から、日本はその余剰分を必要だけ買うことができた。しかし、この二〇年で状況

柳井正 [2015]
経営者になるためのノート

PHP 研究所

国産米の価値を正しく価格に反映できれば、コメの加工業界も、外食産業も、製品・商品づくりの幅が大きく広がる。しかし、政府が実施しているような、作付けを減らすことで米価を維持し、生産者の所得を補償する政策では生産基盤の強化はできない。当社グループは精米やパックご飯の輸出を増加させ、生産者が安心して生産できるように取り組んでいる。高品質のコメの生産を実現するには、生産者は一律背反する生産性と創造性の両方に取り組めることが大切だ。当社グループでは、調達、加工、販売、外食産業、青果市場の運営まで一貫したビジネスを展開してきた。「儲かる農業」の実現に向けて、長年コメに携わり培ってきたノウハウを生産農家に提供する農家支援を専門に行う部署をつくった。

これらの取り組みにより、商品開拓力と強い生産体制を有する産業の好循環がコメに生まれる。「近い将来、世界規模の食料危機が起こる」という危機感が強い。日本の農業と食を守るのは自分たちだという決意をもって、励んでいきたい。



藤尾益雄（ふじお・みつお）

米穀卸売業を祖業とし創業二〇周年を迎える、株式会社神明ホールディングスのトップ。一九八九年、大学卒業後入社。同社常務取締役、専務取締役を経て、二〇〇七年より現職。基幹事業である米穀卸売業から外食産業、青果事業などへグループ拡大を進め、業界再編やグループシナジーの創出に取り組む。元気寿司株式会社、株式会社シヨクブン、株式会社雪国まいたけなどのグループ企業の取締役を兼務。

識者に問う

日本と世界の食料供給はどのような課題に直面しているのか。食料安全保障のため、日本は何をすべきか。

海外需要も取り込み、 コメの生産・消費を拡大する



藤尾益雄

株式会社
神明ホールディングス
代表取締役社長

コメは日本人の主食だが、この半世紀で一人当たりのコメの消費量は大きく減少した。代わりに、多くの食を輸入に依存している。今後、世界の人口が増加する一方で、気候変動が作物の生産に影響を及ぼし、食料需給はひっ迫すると懸念されている。日本が食料自給率の維持・向上と食料の安定供給を目指すには、コメや野菜の生産基盤を強化することに加え、コメの消費拡大を同時に行っていくことが重要になる。

コメ業界は、これまで、消費拡大の努力を怠ってきたのではないかと。もっと、コメの機能性・特性・おいしさを生かした商品が必要に応じて開発・提供して、消費を増やしていかねばならない。当社グループでは、パックご飯などの加工商品や、米粉を製造している。さらに米粉を原料としたチーズ代替品の開発にも成功した。小麦価格が高騰している中、コメの用途は再注目される。世界に目を向ければ、コメを消費する国はアジア圏で多く存在し、約五億トンにもなる巨大なマーケットが存在する。国内で消費できなかった高品質のコメを積極的に海外へ輸出すれば、コメの生産・消費を拡大できる。

岡崎久彦〔1983〕
戦略的思考とは何か

中公新書

の食料アクセスの改善を支援して、世界の食料事情を安定化させることが、結果として自国の食料安全保障に資する。また、これは日本が国際社会で果たすべき責任でもある。

他方、日本にとっての食料安全保障は、国内の食料自給率を高めることとされることが多いが、若干表層的である。豊かになり食料に趣向性・多様性が好まれるようになれば、自ずと自給率は下がる。真の安全保障に関わる自給率は、有事に国民が最低限飢えないで暮らせる国産品の自給を維持できる生産能力を持つこと。平時には、むしろ「お金を出したら食料が買える状態」を安定的に維持することが重要だ。そのためにも、自由貿易体制を確保し、世界の食料事情を安定させる必要がある。保護主義に陥ることは避けなければならない。

加えて、備蓄制度を整え、必要な自給能力を維持するための農業生産の基盤と担い手を確保するための農業の振興も必要。その点では輸出を増やしたり、儲かる農業を実現するのも重要であろう。さらに、有事が実際に起きた場合には、どの国から緊急に調達してくるかが問題となる。現在、日本は、供給の安定している米国、豪州などの友好国から食料を購入しているが、仮に、途絶するような場合に備えて、特別に日本に提供してくれる関係を築いておくための、「食料安全保障外交」を、平時から展開しておくということも考えられる。

菊地信之（まぐち・のぶゆき）

外務省入省後、中東アフリカ局、在サウジアラビア、イスラエル、エジプトの各日本大使館で勤務。国際情報統括官組織第一国際情報官室情報研究官を経て、二〇二〇年八月より現職。エネルギー、鉱物資源、食料の安定供給の確保等、資源安全保障に関する外交政策を担当する。アラビア語の通訳官を歴任。日本学術振興会が主催する中東研究会や、道銀地域総合研究所主催の「中東最新情報」特別講演会など、中東の専門家として講演を多く行っている。共訳著に『インテリジェンス―機密から政策へ』（慶應義塾大学出版会、二〇一一年）。

（注）NIRAのHPに、より詳細の記述を記載しています。
<https://www.nira.or.jp/paper/my-vision/2022/61.html>

識者に問う

日本と世界の食料供給はどのような課題に直面しているのか。食料安全保障のため、日本は何をすべきか。

有事への備えは平時から。世界の食料情勢の改善は日本の食料安全保障確保にも



菊地信之

外務省経済局
資源安全保障室長

シヤによるウクライナ侵攻は、世界の食料安全保障を危機に陥らせた^(注)。最善の解決策は、ロシアが即時に侵略をやめること。だが、まずは、現下の危機に対応しなければならない。日本を含めた国際社会は、影響を受けている途上国へ人道的な食料支援を行っている。また、食料輸出の再開を人道問題と捉え、「食料のための人道通行」を実現するようロシアを含めた関係国に呼びかけてきた。その考えが受け入れられたのか、六月下旬のG7サミットでは、輸出力の回復のための議論が行われた。輸出できずにウクライナ国内に滞留したままの穀物を適切に備蓄できるよう、簡易の貯蔵庫を作る取り組みも進んでいる。

食料安全保障というと、日本では多くの場合、自国の食料をいかに確保するかが主題となる。他方で、国際社会の取り組みとしては、食料が不足している人々にいかにして届けるかという食料へのアクセスが主題となる。持続可能な開発目標の「貧困をなくそう」と「飢餓をゼロに」の問題である。若干異なってみえるこの日本と世界の取り組みは、現在のような危機においては、限りなく一体化する。日本のように食料の多くを輸入に依存する国は、世界

Jennifer Clapp (2020)
Food
Polity

昨今は、短期的な問題と長期的な問題を分けて議論しがちだ。欧州の政策担当者の中には、休耕地化と農業の低減を主な柱とする農業のグリーンディール政策をいったん保留とし、食料危機を回避しようとする人もいる。しかし、将来のリスクを増やさずに問題を解決することは可能だ。バイオ燃料への補助金を廃止し、食料に利用できる土地を増やせばよいのだ。事実、短期と長期の問題は同一の問題である。農産物の需要過多と供給過多の地域間の貿易は、これまで以上に重要な意味を持つ。特に、肥料と種子という二つの産物がカギとなる。これらを「国際的な公共財」とし、その取引は、国際的なイニシアティブ、すなわち、新型コロナウィルス感染症で行われたような官民パートナーシップによって保証されるべきであろう。貿易への依存が高まる中、食料の自給は有効な目標ではない。食料安全保障は、従来の見解、すなわち、入手可能性、アクセス、利用、安定性を重視する考え方から、持続可能性と主体性を統合する考え方に移行する必要がある。主体性とは、自らの判断で食料システムに関わる能力であり、自らの文化的価値を維持する手法でもある。日本は、「食」が世界文化遺産に認定されており、食に対する新しい視点を提唱する上で主導的な役割を果たせる。また、このような視点は、CFS、WTO、WHO、ユネスコとの協力をより必要とするであろう。

諏訪明子 (Akiko Suwa-Eisenmann)

貿易自由化が途上国や農産物貿易に与える影響、また、一九世紀から二〇世紀のフランスにおける富の分配に関する研究をしている。専門分野は、農業、国際貿易、開発経済。フランス国立農業・食料・環境研究所 (INRAE) 上級研究員。二〇二一年より国連世界食料安全保障委員会 (CFS) の食料安全保障と栄養に関するハイレベル専門家パネル運営委員会の委員も務める。『World Development』や『European Review of Agricultural Economics』など、多くの学術雑誌に寄稿。フランスの高等師範学校、パリ政治学院、社会科学高等研究院を卒業。

(参考) HLPE (2020). *Food security and nutrition: building a global narrative towards 2030*. A report by the High Level Panel of Experts on Food Security and Nutrition of the Committee on World Food Security, Rome.

識者に問う

日本と世界の食料供給はどのような課題に直面しているのか。食料安全保障のため、日本は何をすべきか。

これからの食料政策 ——「持続可能性」「主体性」の観点を



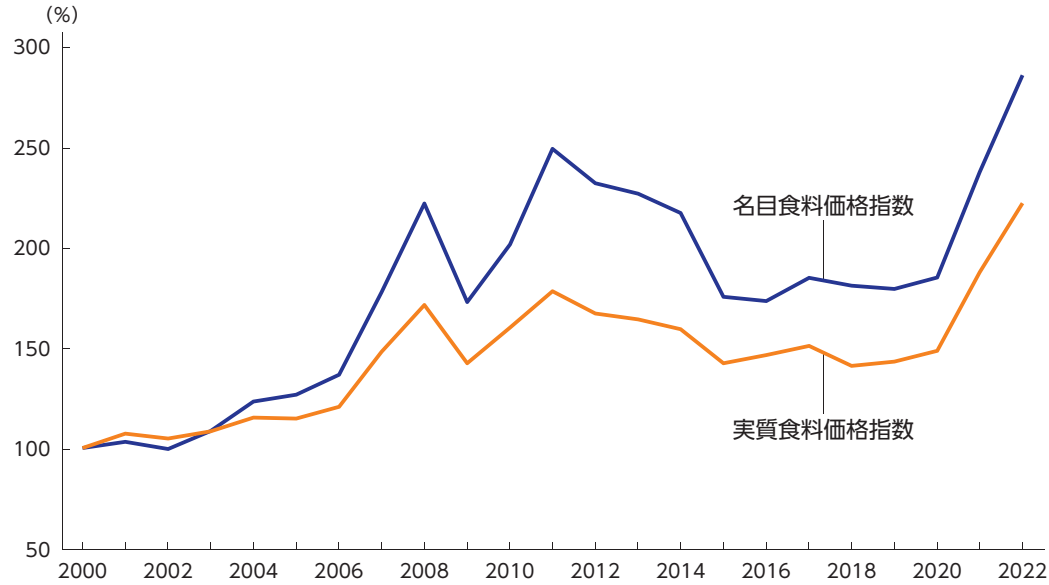
諏訪明子
パリ経済学校
(Paris School of Economics)
教授

新 型コロナウィルス感染症の流行とウクライナの戦争は、食料に関する主要な二つの問題——「グローバル・サプライチェーンの脆弱性」と「食料・飼料・燃料の相互連動性」——を浮き彫りにした。世界の食料供給網は、主要な生産地と輸送を担う少数の海運会社に集中しており、また、食料・飼料・燃料は、穀物を生産する土地を巡って競合している。バイオ燃料に補助金が支給されている米国では、小麦畑はトウモロコシの生産に変わり、収穫の半分はガソリン添加剤のエタノールに加工される。また、食品産業の主原料である大豆の四〇％はディーゼルエンジンの燃料として利用される。市場原理が競争を促進し、収穫物の三つの用途の間に、投資家は巨大な「裁定取引」の機会を見いだしているのだ。

一方、地球温暖化と人口増によって、食料の需給は構造的に変化する。気温上昇と水不足は、土地利用や作物のそれぞれの地域適性に影響する。また、食料需要はアフリカ諸国では増大するが、欧州や日本では減少する。その結果、現在耕作可能な土地であっても、今後、食料不足になる地域もある。

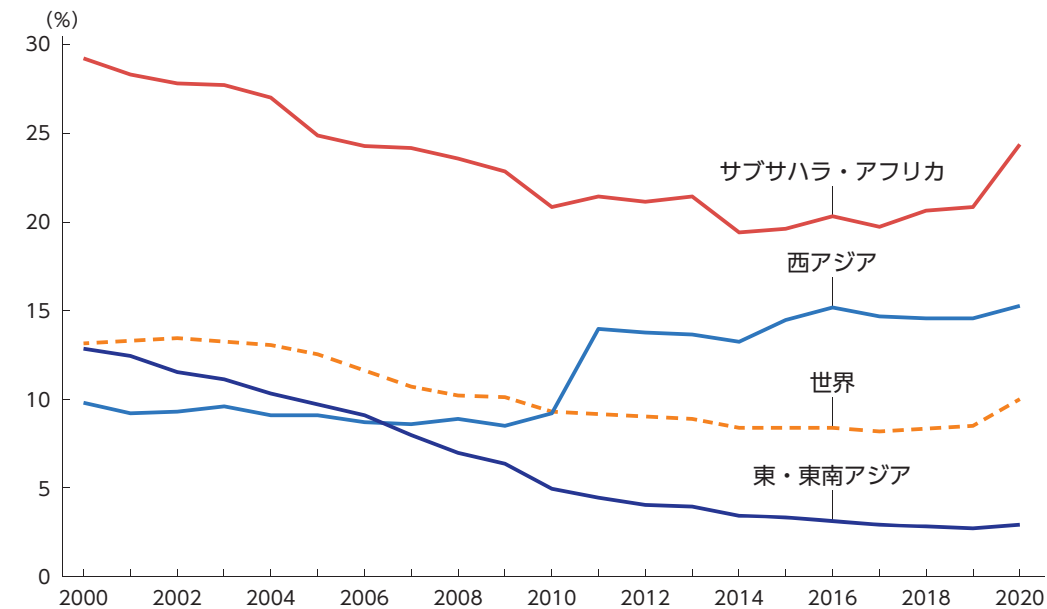


世界の食料価格指数の推移



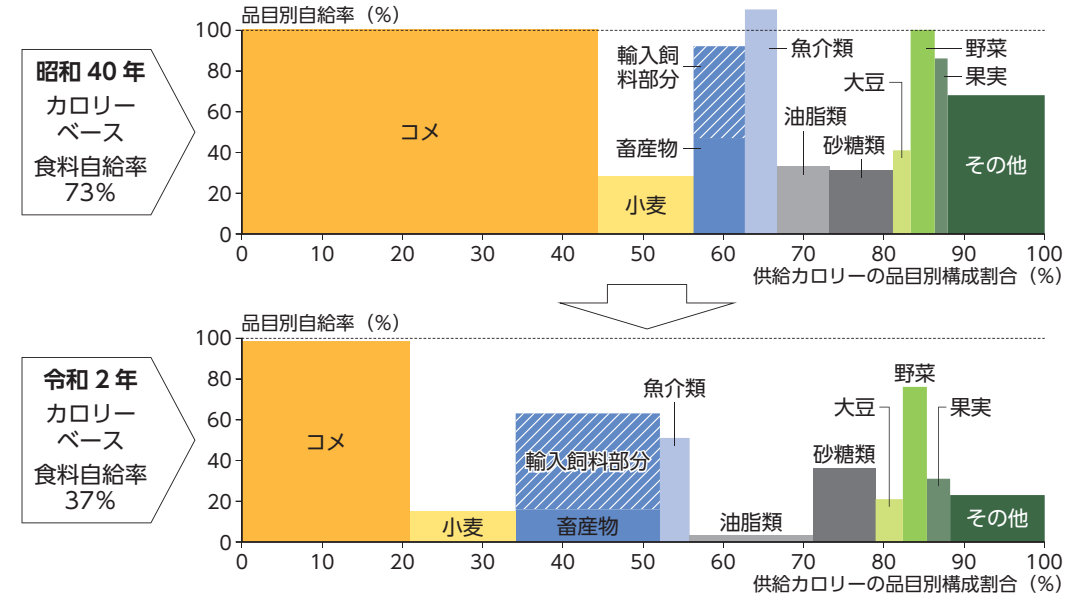
注1) NIRA 算出。名目・実質とも、2000年を100としたときの食料価格指数の推移を示した。2022年の値は1月から6月の平均値。
注2) 実質食料価格指数は、名目食料価格指数から物価の影響を排除したものの。
出所) 国連食糧農業機関 (FAO) 食料価格指数より作成。

世界の飢餓人口の割合



出所) 国連食糧農業機関 (FAO) "Percentage of undernourished people by region in 2000 and 2020"

日本国民の1人1日当たり供給カロリーを構成する品目と自給率



注1) 全体の食料自給率を計算する上で、輸入飼料により国内生産された畜産物は国産に含めていない。
注2) 破線は品目別カロリー自給率の100%を図示したもの。
出所) 農林水産省資料より作成。

世界の輸出上位国 (小麦、大麦、トウモロコシ) (2020年)

		小麦		大麦		トウモロコシ	
1	ロシア	3,727	フランス	678	米国	5,184	
2	米国	2,613	ウクライナ	505	アルゼンチン	3,688	
3	カナダ	2,611	ロシア	496	ブラジル	3,443	
4	フランス	1,979	オーストラリア	426	ウクライナ	2,795	
5	ウクライナ	1,806	カナダ	281	ルーマニア	565	

出所) FAOSTAT より作成。

～5人の識者の意見～
**ウクライナ危機で、
食料安全保障のどのような課題が
明らかになったのか**

食料安全保障とは

- 日本にとって** 食料が買える状態。有事でも調達可能にする。
- 世界にとって** 食料の安定的供給。貧困ゼロ、飢餓ゼロの状態。
ウクライナ危機で第三国での食料供給に被害。

日本の課題

国内生産の確保、 食料自給率の引き上げ

- ✓ 担い手確保、技術開発
- ✓ 日本農業の脆弱性を克服
- ✓ 消費拡大、国民の意識改革

輸入の確保

- ✓ 自由貿易体制の維持
- ✓ 地政学的リスクを踏まえた
「食料安全保障外交」

世界の課題

グローバルサプライチェーンの確保

- ✓ 「食料のための人道通行」、
ウクライナに貯蔵庫、国際的規約

食料・飼料・燃料のサヤ取りで、 穀物が投機対象

- ✓ 肥料と種子を国際的な公共財に

地球温暖化と人口増

- ✓ 耕作可能地域が変化



PDFはこちらから

N | I | R | A

わたしの構想 No.61

2022年8月10日発行

©公益財団法人NIRA総合研究開発機構
編集：神田玲子、榊麻衣子(編集長)、山路達也

本誌に関するご感想・ご意見をお寄せください。
E-mail：info@nira.or.jp

[NIRA 総研ホームページ]

<https://www.nira.or.jp>

諸活動を紹介するホームページをご利用ください。

[NIRA 総研公式Facebook]

<https://www.facebook.com/nira.japan>

研究成果や活動状況を紹介していますので、ご利用下さい。